

柏崎市の

労働力状態と産業・職業別構成

令和 2 年国勢調査

就業状態等基本集計結果

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類等に関する結果について集計した確定値です。

令和 4 (2022) 年 6 月

柏 崎 市

目次

用語の解説	1
結果の概要	5
1 労働力状態.....	5
2 就業者の従業上の地位.....	6
3 産業.....	8
(1) 産業3部門別就業者.....	8
(2) 産業大分類別就業者.....	9
4 職業.....	11
5 夫婦の労働力状態.....	13
統計表	14
第1表 男女、労働力状態別人口（15歳以上）	15
第2表 男女、従業上の地位、産業（大分類）別就業者数（15歳以上）	16
第3表 男女、年齢（5歳階級）、産業（大分類）別就業者数（15歳以上）及び平均年齢	18
第4表 男女、従業上の地位、職業（大分類）別就業者数（15歳以上）	20
第5表 男女、年齢（5歳階級）、職業（大分類）別就業者数（15歳以上）及び平均年齢	21
第6表 男女、産業（大分類）、職業（大分類）別就業者数（15歳以上）	22
第7表 世帯の家族類型、労働力状態別一般世帯人員（15歳以上）	24
第8表 子どもの有無、夫の労働力状態、妻の労働力状態別一般世帯数（夫婦のいる一般世帯）	24
第9表 夫の労働力状態、妻の労働力状態別夫婦のみの世帯数（一般世帯）	25
第10表 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員、就業者数（一般世帯）	26
【参考】令和2年国勢調査の概要	27

掲載した以外の詳細な結果や全国の情報、

インターネットで [e-stat 政府統計の総合窓口](#) と検索して、ご確認ください。

用語の解説

1 労働・就業の状態

労働力状態

調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。

労働力人口・・・・・・就業者及び完全失業者

就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入などの収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした者

なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次という「休業者」に該当する場合は就業者としています。

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めています。

主に仕事

主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合

家事のほか仕事

主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合

通学のかたわら仕事

主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合

休業者

- ① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合
- ② 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合

完全失業者

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者

非労働力人口・・・・・・調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者

家事・・・・・・自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合

通学・・・・・・主に通学していた場合

その他・・・・・・上記のどの区分にも当てはまらない場合（例えば、乳幼児のほか、高齢、病気などで少しも仕事をしなかった者）

労働力状態「不詳」・・・・未回答により労働力状態が判断できない場合

《注意点》

「通学」には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含まれますが、幼稚園、保育園（保育所）又は認定こども園は含まれません。

労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合のことをいいます。

$$\text{労働力率（\%）} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）}} \times 100$$

従業上の地位

就業者について、調査週間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって、次のとおり区分しています。

雇用者・・・・・・・・・・会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にある「役員」でない人

正規の職員・従業員

勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人

労働者派遣事業所の派遣社員

労働者派遣法（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人

パート・アルバイト・その他

就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人

専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用される「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

役員・・・・・・・・・・会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員

雇人のある業主・・・・・・・・個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人

雇人のない業主・・・・・・・・個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

家族従業者・・・・・・・・農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

家庭内職者・・・・・・・・家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

従業上の地位「不詳」・・未回答などにより従業上の地位が判定できない場合

産業

就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

令和2年国勢調査に用いている産業分類は、平成25（2013）年10月に改定された日本標準産業分類を基に再編成したもので、大分類20項目、中分類82項目、小分類253項目となっています。

《注意点》

- ① 仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によります。
- ② 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類しています。

職 業

就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合、その人が主に従事した仕事の種類によっています。

令和2年国勢調査に用いている職業分類は、平成21（2009）年12月に統計基準が設定された日本標準職業分類を基に再編成したもので、大分類12項目、中分類57項目、小分類232項目となっています。

2 世帯・家族の属性

世帯の種類

次のとおり、「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。

一般世帯

- (1) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含める。
- (2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

施設等の世帯

- (1) 寮・寄宿舍の学生・生徒
学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり
 - (2) 病院・療養所の入院者
病院・療養所などに、すでに3か月以上入院している入院患者の集まり
 - (3) 社会施設の入所者
老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり
 - (4) 自衛隊営舎内居住者
自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり
 - (5) 矯正施設の入所者
刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり
 - (6) その他
定まった居住を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など
- なお、世帯の単位は、(1)、(2)及び(3)は棟ごと、(4)は中隊又は艦船ごと、(5)は建物ごと、(6)は一人一人としています。

世帯主

収入の多少、住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断によっています。

世帯人員

世帯を構成する人（世帯員）の数をいいます。

世帯の家族類型

一般世帯について、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分しています。

親族のみの世帯・・・二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

非親族を含む世帯・・・二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯
単独世帯・・・・・・世帯人員が一人の世帯
不詳・・・・・・世帯の家族類型が判定できない世帯

世帯の経済構成

一般世帯について世帯の主な就業者とその親族の労働力状態、従業上の地位及び産業により分類しているものであり、以下のとおり区分しています。

ここでいう「世帯の主な就業者」は、世帯主が就業者の場合は世帯主とし、世帯主が就業者でない場合は調査票で世帯主の最も近くに記入されている就業者としています。また、世帯の主な就業者の従業上の地位については、「業主」には「家族従業者」及び「家庭内職者」を含み、「雇用者」には「役員」を含みます。

なお、その世帯に同居する非親族の経済活動は考慮していません。

農林漁業就業者世帯・・・・・・世帯の就業者が農林漁業就業者のみの世帯
農林漁業・業主世帯・・・・・・世帯の主な就業者が農林漁業の業主
農林漁業・雇用者世帯・・・・・・世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯・・・世帯の就業者に農林漁業就業者と非農林漁業就業者の両方がいる世帯
農林漁業・業主混合世帯・・・・・・世帯の主な就業者が農林漁業の業主
農林漁業・雇用者混合世帯・・・・・・世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者
非農林漁業・業主混合世帯・・・・・・世帯の主な就業者が非農林漁業の業主
非農林漁業・雇用者混合世帯・・・・・・世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者
非農林漁業就業者世帯・・・・・・世帯の就業者が非農林漁業就業者のみの世帯
非農林漁業・業主世帯
世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、世帯に雇用者のいない世帯
非農林漁業・雇用者世帯
世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、世帯に業主のいない世帯
非農林漁業・業主・雇用者世帯（世帯の主な就業者が業主）
世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、世帯に雇用者のいる世帯
非農林漁業・業主・雇用者世帯（世帯の主な就業者が雇用者）
世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、世帯に業主のいる世帯
非就業者世帯・・・・・・親族に就業者のいない世帯（親族全員が労働力状態「不詳」の世帯を含む）
分類不能の世帯・・・・・・上記に分類されない世帯

《注意点》

本文類においては、労働力状態「不詳」の世帯員を「非就業者」として取り扱っています。

結果の概要

1 労働力状態

◆労働力人口は4.6%減少して41,920人、労働力率は1.0ポイント上昇し58.5%◆

本市の15歳以上人口71,651人について労働力状態をみると、労働力人口は41,920人（不詳補完値^注）で、平成27（2015）年の前回に比べ2,032人、4.6%の減少となっている。

労働力率は58.5%となり、前回調査の57.5%と比べ1.0ポイント上昇した。男女別にみると、男性67.8%、女性49.5%で、前回に比べて男性が0.5ポイント低下しているのに対し、女性は2.4ポイント上昇しており、男女の労働力率の差は21.2ポイントから18.3ポイントに縮小した。

15歳以上の就業者は40,330人（不詳補完値）で、前回に比べて2,030人、4.8%減少しており、男女別にみると、男性22,856人、女性17,474人で、前回に比べ男性7.1%、女性1.6%それぞれ減少している。完全失業率は3.8%となり、前回の3.6%より0.2ポイント上昇した。

また、経済活動に従事していない家事、通学、高齢者などの非労働力人口は29,731人（不詳補完値）で、15歳以上人口の41.5%を占めている。（表1）

表1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

（単位：人、%）

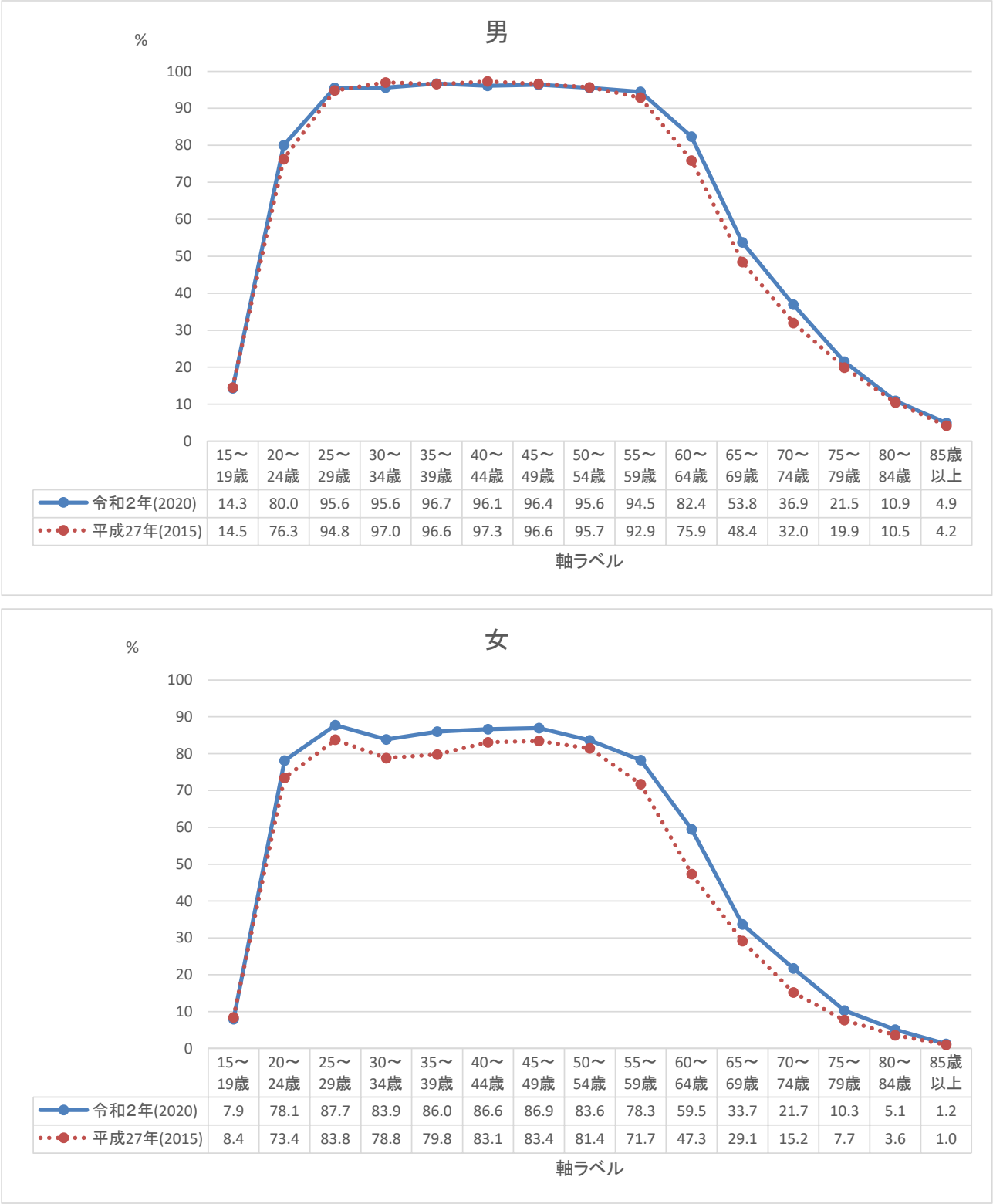
区 分		総 数	労働力人口			人非 労働 口力	不 詳	労働 力率	失完 業率全
			総 数	就 業者	失完 業者全				
平成12年 (2000)	総数	83,879	50,264	48,258	2,006	33,525	90	60.0	4.0
	男	41,185	29,877	28,578	1,299	11,242	66	72.7	4.3
	女	42,694	20,387	19,680	707	22,283	24	47.8	3.5
平成17年 (2005)	総数	82,140	49,109	47,014	2,095	32,659	372	60.1	4.3
	男	40,194	29,211	27,861	1,350	10,711	273	73.2	4.6
	女	41,945	19,898	19,153	745	21,948	99	47.6	3.7
平成22年 (2010)	総数	80,155	46,510	43,787	2,723	32,801	844	58.6	5.9
	男	39,464	27,908	25,963	1,945	11,023	533	71.7	7.0
	女	40,691	18,602	17,824	778	21,778	311	46.1	4.2
平成27年 (2015)	総数	76,428	43,040	41,479	1,561	32,172	1,216	57.2	3.6
	不詳補完値	(76,428)	(43,952)	(42,360)	(1,592)	(32,476)	(-)	(57.5)	(3.6)
	男	37,601	25,030	23,988	1,042	11,780	791	68.0	4.2
	不詳補完値	(37,601)	(25,673)	(24,607)	(1,066)	(11,928)	(-)	(68.3)	(4.2)
	女	38,827	18,010	17,491	519	20,392	425	46.9	2.9
	不詳補完値	(38,827)	(18,279)	(17,753)	(526)	(20,548)	(-)	(47.1)	(2.9)
令和2年 (2020)	総数	71,651	40,502	38,970	1,532	29,175	1,974	58.1	3.8
	不詳補完値	(71,651)	(41,920)	(40,330)	(1,590)	(29,731)	(-)	(58.5)	(3.8)
	男	35,266	23,036	22,011	1,025	11,091	1,139	67.5	4.4
	不詳補完値	(35,266)	(23,920)	(22,856)	(1,064)	(11,346)	(-)	(67.8)	(4.4)
	女	36,385	17,466	16,959	507	18,084	835	49.1	2.9
	不詳補完値	(36,385)	(18,000)	(17,474)	(526)	(18,385)	(-)	(49.5)	(2.9)

注 令和2年国勢調査の集計に当たっては、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」が算出されており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計されている。

男女別の労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性では、20～29歳、35～39歳及び55歳以上の階級で上昇しており、特に60～69歳の各階級では5ポイント以上上昇している。

女性では、15～19歳を除き、全ての階級で上昇しているが、特に30～39歳、55～64歳及び70～74歳の各階級で5ポイント以上上昇しており、中でも60～64歳では12.2ポイント上昇している。(図1)

図1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率



2 就業者の従業上の地位

◆雇用者は 84.9%、派遣社員が増加◆

15 歳以上の就業者 40,330 人（不詳補完値）について、従業上の地位別にみると、雇用者が 34,224 人（就業者の 84.9%）、自営業主が 3,048 人（同 7.6%）、役員が 2,121 人（同 5.3%）、家族従業者が 937 人（同 2.3%）となっている。前回に比べ、就業者に占める割合は、雇用者が 0.7 ポイント、役員が 0.5 ポイント上昇し、家族従業者が 0.6 ポイント、自営業主が 0.5 ポイント低下した。

また、雇用者の内訳をみると、正規の職員・従業員が 24,122 人（雇用者の 70.5%）、パート・アルバイト・その他が 9,315 人（同 27.2%）、労働者派遣事業所の派遣社員が 787 人（同 2.3%）となっている。前回と比較すると、正規の職員・従業員の割合が 0.8 ポイント減少し、パート・アルバイト・その他と労働者派遣事業所の派遣社員がそれぞれ 0.4 ポイント上昇した。特に労働者派遣事業所の派遣社員は、人数も 92 人（13.2%）増加している。（表 2、図 2）

表 2 従業上の地位別就業者の推移（15 歳以上）

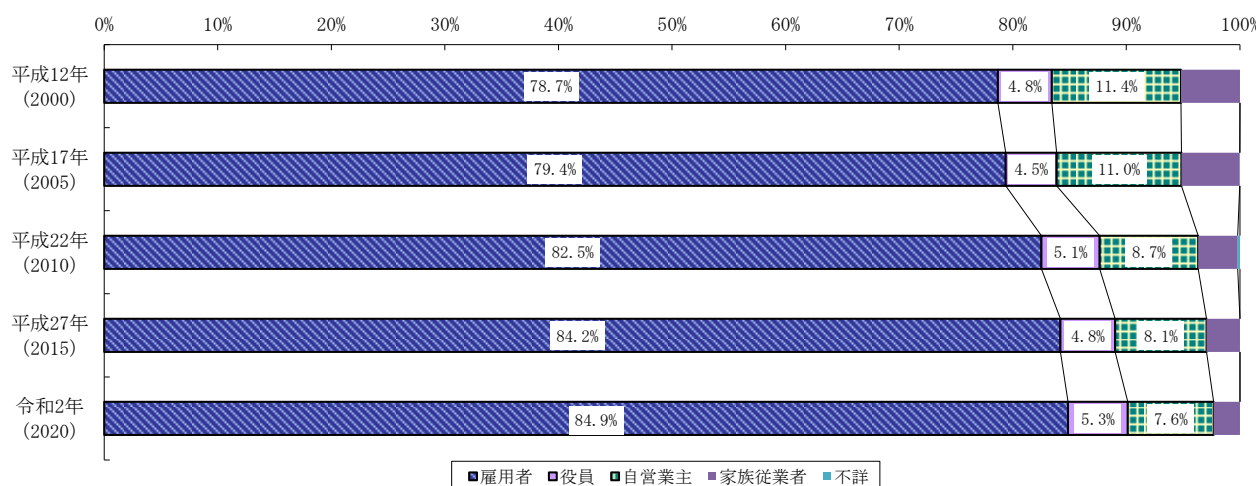
（単位：人）

区 分	総 数	雇 用 者				役 員	自 営 業 主		家 族 従 業 者	不 詳
		総 数	・ 正 規 の 職 員 員	派 事 労 遣 業 働 者 者 社 所 員 の 遣	・ ア パ そ ル の バ イ ト ・		あ 雇 る 人 業 主 の	な 雇 い 人 業 主 の		
平成 12 年 (2000)	48,258	37,968	...	...	...	2,300	1,157	4,323	2,510	—
平成 17 年 (2005)	47,014	37,317	...	...	...	2,104	1,074	4,101	2,413	5
平成 22 年 (2010)	43,787	36,133	25,998	757	9,378	2,249	982	2,811	1,524	88
平成 27 年 (2015)	41,479	34,614	24,581	684	9,349	2,001	709	2,618	1,229	308
不詳補完値	(42,360)	(35,668)	(25,419)	(695)	(9,554)	(2,034)	(723)	(2,690)	(1,245)	(0)
令和 2 年 (2020)	38,970	32,710	23,002	757	8,951	2,054	649	2,289	914	354
不詳補完値	(40,330)	(34,224)	(24,122)	(787)	(9,315)	(2,121)	(670)	(2,378)	(937)	(0)

※「雇用者」は、平成 22(2010)年から 3 区分に変更

※「雇人のない業主」には「家庭内職者」を含む。

図 2 従業上の地位別就業者の構成比



3 産業

(1) 産業3部門別就業者

◆第3次産業 62.0%、第2次産業 35.1%◆

15歳以上の就業者 40,330 人（不詳補完値）を産業3部門別にみると、第1次産業は 1,167 人、第2次産業は 14,166 人、第3次産業は 24,997 人となっている。

全就業者に占める割合（構成比）をみると、第1次産業は 2.9%、第2次産業は 35.1%、第3次産業は 62.0%となっており、前回に比べて、第1次産業が 0.5 ポイント、第2次産業が 0.4 ポイントそれぞれ低下しているのに対し、第3次産業は 0.9 ポイント上昇している。（表3、図3）

表3 産業3部門別就業者の推移（15歳以上）

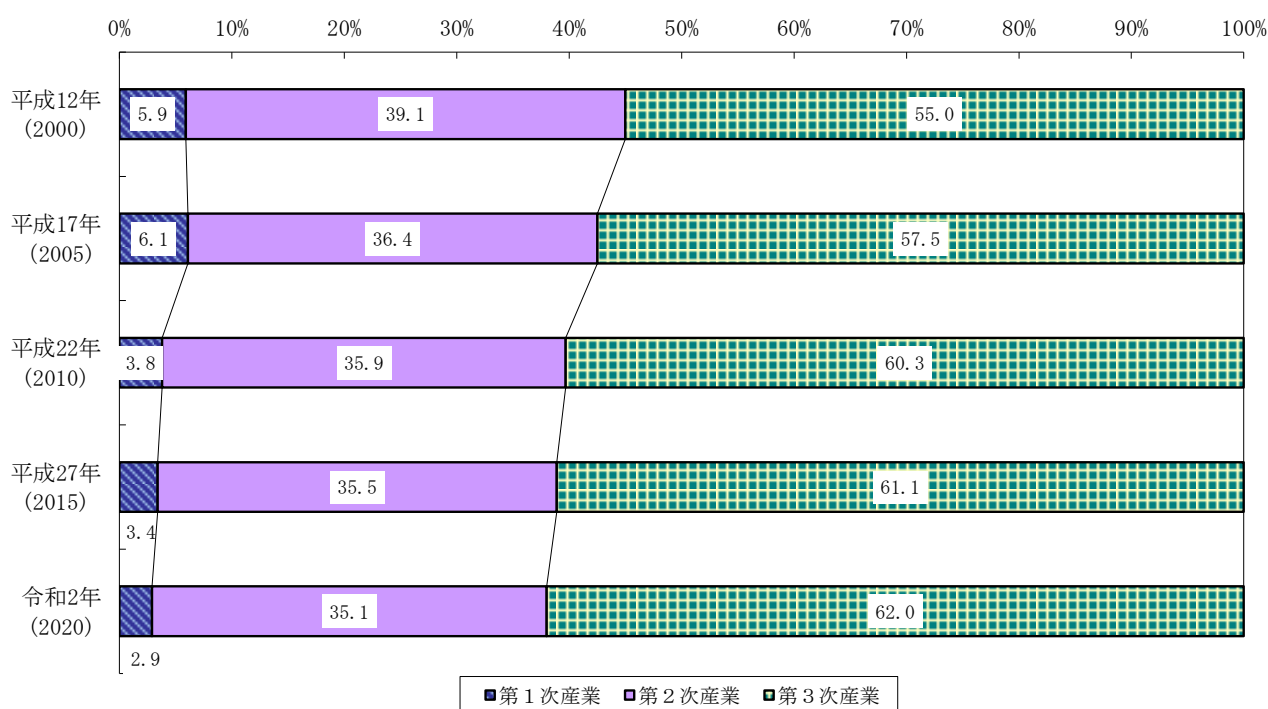
（単位：人、%）

区 分	総 数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類 不能
		就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	
平成12年 (2000)	48,258	2,832	5.9	18,864	39.1	26,502	55.0	60
平成17年 (2005)	47,014	2,866	6.1	17,064	36.4	26,941	57.5	143
平成22年 (2010)	43,787	1,647	3.8	15,587	35.9	26,157	60.3	396
平成27年 (2015)	41,479	1,423	3.5	14,520	35.4	25,104	61.1	432
不詳補完値	(42,360)	(1,464)	(3.4)	(15,020)	(35.5)	(25,876)	(61.1)	(-)
令和2年 (2020)	38,970	1,112	2.9	13,441	35.1	23,790	62.0	627
不詳補完値	(40,330)	(1,167)	(2.9)	(14,166)	(35.1)	(24,997)	(62.0)	(-)

※産業分類は、調査年次に適用された日本標準産業分類による。

※構成比は、分母から「分類不能」を除いて算出

図3 産業3部門別就業者の構成比



(2) 産業大分類別就業者

◆製造業が 22.8%、医療、福祉が増加◆

就業者を産業大分類別にみると、「製造業」9,207 人（就業者の 22.8%）、「医療、福祉」5,610 人（同 13.9%）、「卸売業、小売業」5,193 人（同 12.9%）、「建設業」4,891 人（同 12.1%）などの順となっており、この上位 4 分類で全就業者の約 6 割を占めている。

産業大分類別の就業者割合を前回と比較すると、「医療、福祉」が 1.4 ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

産業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」が高く、女性は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が高くなっている。（表 3、図 4・5）

表 3 産業大分類別就業者の推移

（単位：人、％）

区 分	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)			
			総数	構成比	男	女
総 数	43,787	42,360	40,330	100.0	22,856	17,474
第 1 次産業	1,647	1,464	1,167	2.9	834	333
農業	1,570	1,388	1,103	2.7	780	323
林業	31	31	28	0.1	25	3
漁業	46	45	36	0.1	29	7
第 2 次産業	15,587	15,020	14,166	35.1	10,593	3,573
鉱業、採石業、砂利採取業	167	149	68	0.2	60	8
建設業	5,435	5,050	4,891	12.1	4,150	741
製造業	9,985	9,821	9,207	22.8	6,383	2,824
第 3 次産業	26,157	25,876	24,997	62.0	11,429	13,568
電気・ガス・熱供給・水道業	1,131	1,374	1,323	3.3	1,203	120
情報通信業	436	384	407	1.0	265	142
運輸業、郵便業	1,427	1,319	1,127	2.8	909	218
卸売業、小売業	6,068	5,628	5,193	12.9	2,255	2,938
金融業、保険業	650	594	546	1.4	211	335
不動産業、物品賃貸業	349	366	341	0.8	186	155
学術研究、専門・技術サービス業	1,275	982	884	2.2	602	282
宿泊業、飲食サービス業	2,419	2,199	1,981	4.9	634	1,347
生活関連サービス業、娯楽業	1,565	1,491	1,390	3.4	485	905
教育、学習支援業	1,683	1,685	1,706	4.2	737	969
医療、福祉	4,533	5,281	5,610	13.9	1,139	4,471
複合サービス事業	416	517	512	1.3	296	216
サービス業(他に分類されないもの)	2,958	2,744	2,724	6.8	1,733	991
公務(他に分類されるものを除く)	1,247	1,312	1,253	3.1	774	479
分類不能の産業	396	-	-	-	-	-

※平成 27（2015）年及び令和 2（2020）年は不詳補完値による。

図4 産業大分類別就業者の割合

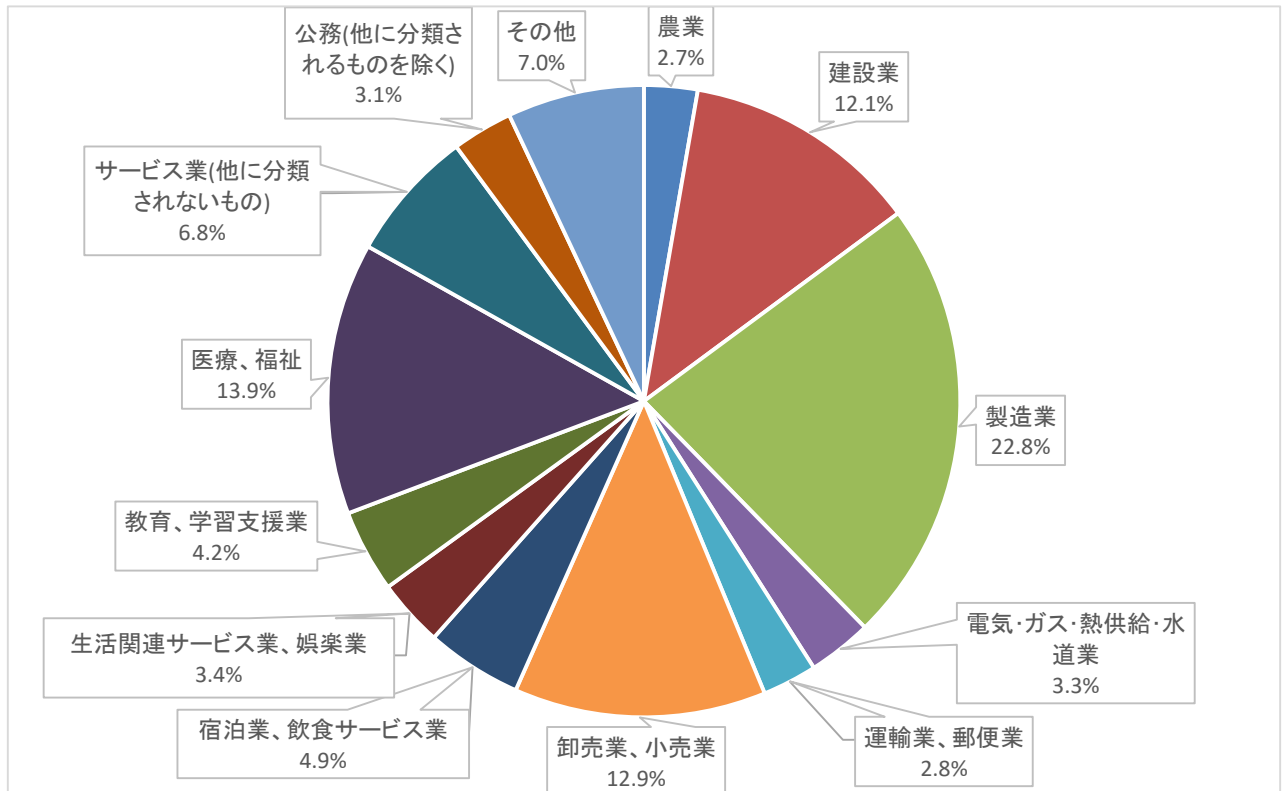
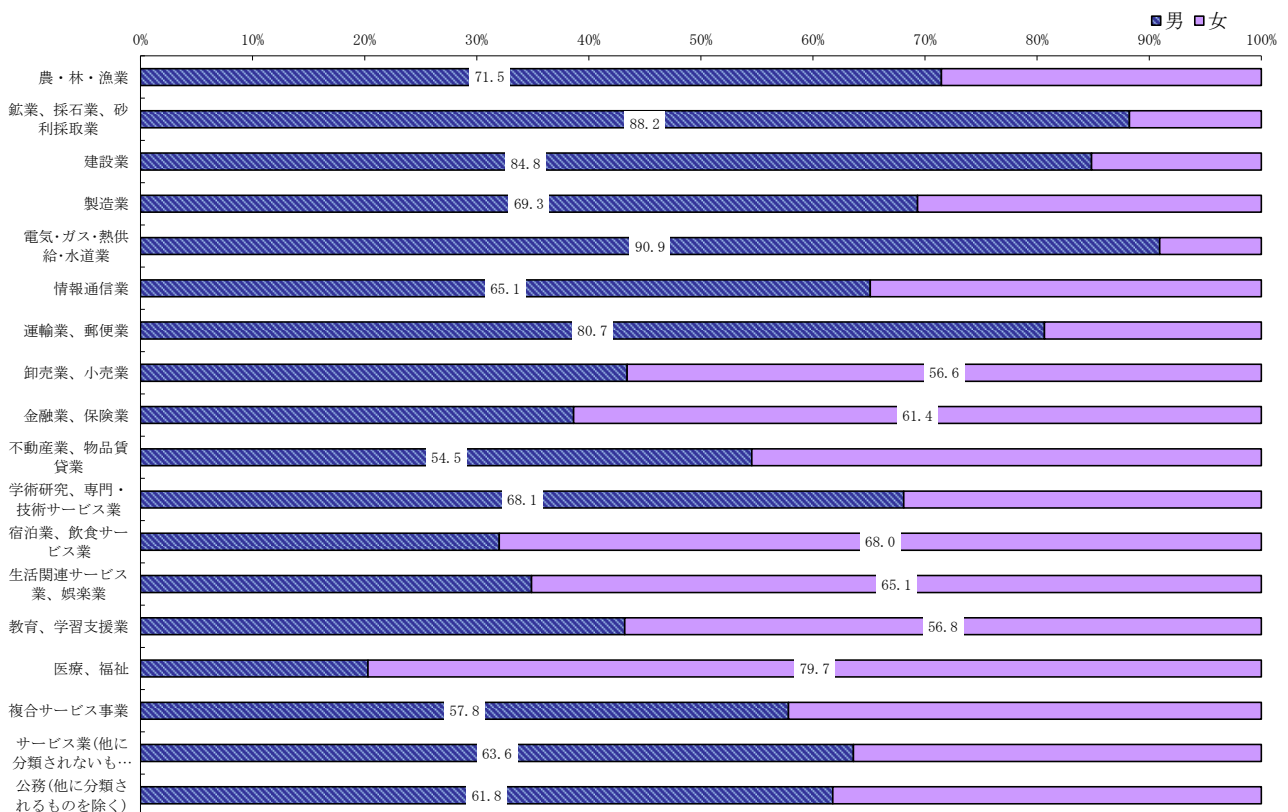


図5 産業大分類別就業者の男女別割合



4 職業

◆男性は生産工程従事者、女性は事務従事者が多い◆

15歳以上の就業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が8,371人（就業者の20.8%）と最も多く、次いで「事務従事者」7,386人（同18.3%）、「専門的・技術的職業従事者」6,221人（同15.4%）などの順となっている。

職業別就業者の割合を前回と比較すると、「専門的・技術的職業従事者」が1.2ポイント、「事務従事者」が0.8ポイントなどと上昇している一方、「販売従事者」が0.9ポイント、「農林漁業従事者」が0.6ポイントなどと低下している。

職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が6,087人と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」3,073人、「事務従事者」2,986人などの順となっている。女性は「事務従事者」が4,400人と最も多く、次いで「サービス職業従事者」3,795人、「専門的・技術的職業従事者」3,148人などの順となっている。

また、男女別割合についてみると、男性の占める割合が高い職業は「建設・採掘従事者」が97.6%、「輸送・機械運転従事者」97.1%、「保安職業従事者」95.1%などとなっている。女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」75.3%、「事務従事者」59.6%、「販売従事者」が53.8%などとなっている。（表4、図6・7）

表4 職業大分類別就業者の推移

（単位：人、%）

区 分	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2022)			
			総数	構成比	男	女
総 数	43,787	42,360	40,330	100.0	22,856	17,474
A 管理的職業従事者	1,042	1,039	830	2.1	738	92
B 専門的・技術的職業従事者	5,549	6,032	6,221	15.4	3,073	3,148
C 事務従事者	7,528	7,403	7,386	18.3	2,986	4,400
D 販売従事者	4,409	4,033	3,465	8.6	1,600	1,865
E サービス職業従事者	5,221	5,225	5,043	12.5	1,248	3,795
F 保安職業従事者	691	726	672	1.7	639	33
G 農林漁業従事者	1,662	1,434	1,133	2.8	829	304
H 生産工程従事者	9,435	8,947	8,371	20.8	6,087	2,284
I 輸送・機械運転従事者	2,046	1,684	1,601	4.0	1,555	46
J 建設・採掘従事者	3,058	2,861	2,744	6.8	2,678	66
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,772	2,976	2,864	7.1	1,423	1,441

※平成 22（2010）年の総数には分類不能を含む。

※平成 27（2015）年及び令和 2（2020）年は不詳補完値による。

図6 職業大分類別就業者の割合

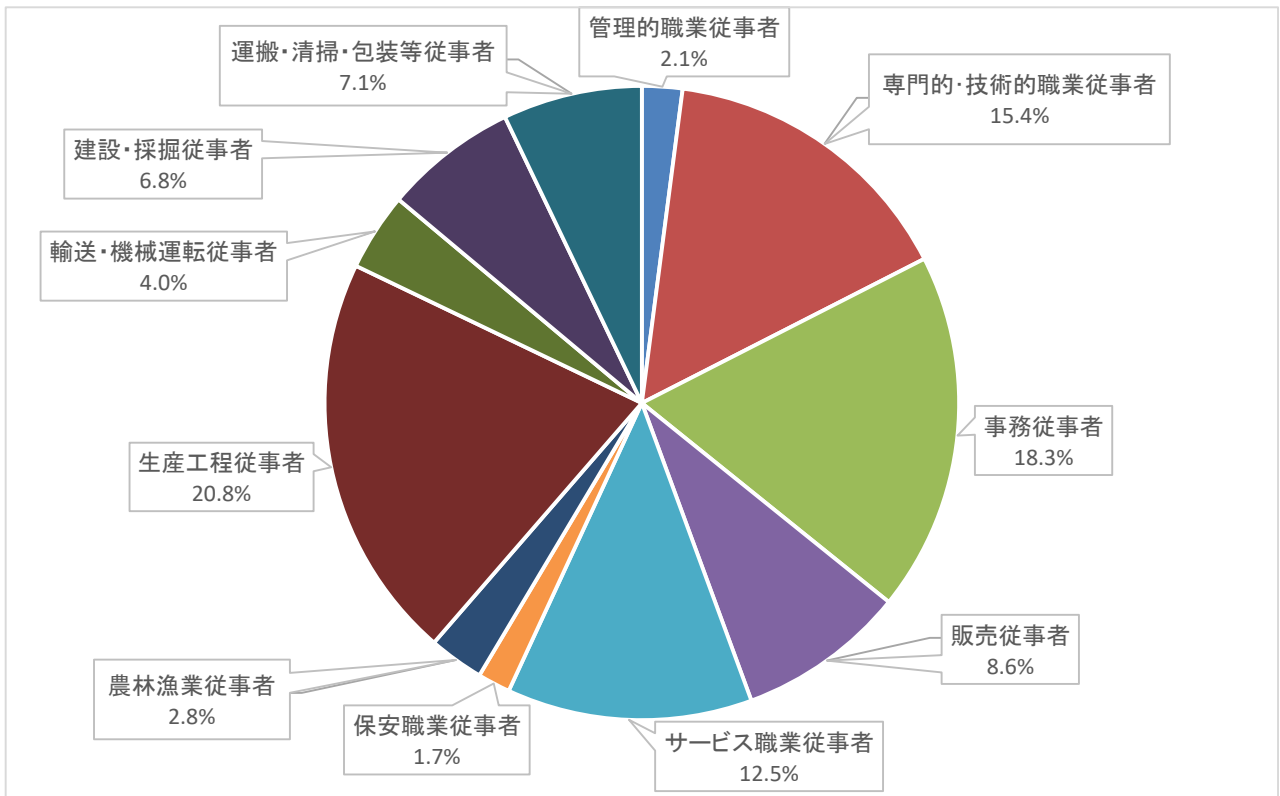
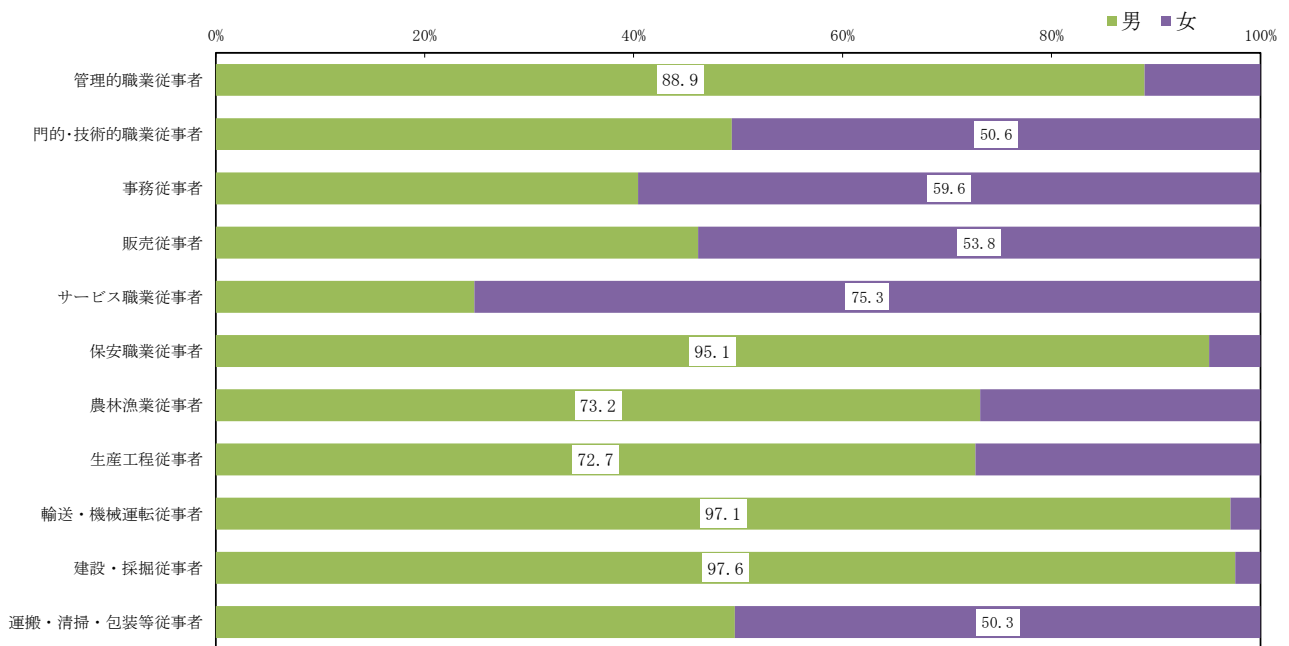


図7 職業大分類就業者の男女別割合



5 夫婦の労働力状態

◆夫が就業者で妻が非就業者である世帯が大きく減少◆

夫婦のいる一般世帯を夫婦の就業・非就業別にみると、夫・妻ともに就業者である世帯は9,634世帯で、前回に比べて446世帯、4.4%減少しているが、夫婦のいる一般世帯に占める割合は、51.6%と前回よりも1.1ポイント上昇している。

また、夫が就業者で妻が非就業者である世帯は3,111世帯で、前回に比べて968世帯、23.7%減少しており、構成比も16.7%で前回よりも3.7ポイントと大きく低下した。(表5)

表5 夫婦の就業・非就業別一般世帯数

(単位：世帯、%)

区 分	平成27年(2015)		令和2年(2020)		増 減	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	増加率
夫婦のいる一般世帯数(総数)	19,947	100.0	18,668	100.0	△ 1,279	△ 6.4
夫・妻とも就業	10,080	50.5	9,634	51.6	△ 446	△ 4.4
うち子どもあり	6,922	34.7	6,315	33.8	△ 607	△ 8.8
夫が就業、妻が非就業	4,079	20.4	3,111	16.7	△ 968	△ 23.7
夫が非就業、妻が就業	839	4.2	860	4.6	21	2.5
夫・妻とも非就業	4,788	24.0	4,649	24.9	△ 139	△ 2.9

※総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

統計表

第1表 男女、労働力状態別人口（15歳以上）

（単位：人）

区分	15歳以上人口	労働力人口							非労働力人口				労働力 状態 「不詳」
		労働力 人口 総数	就業者				完全 失業者	非労働 力人口 総数	家事	通学	その他		
			就業者 総数	主 に 仕 事	家事の ほか 仕 事	通学の かたわ ら 仕事						休業者	
総数													
平成22年 (2010)	80,155	46,510	43,787	38,342	4,551	310	584	2,723	32,801	14,022	4,092	14,687	844
平成27年 (2015)	76,428	43,040	41,479	36,168	4,498	230	583	1,561	32,172	11,334	3,697	17,141	1,216
不詳補完値	(76,428)	(43,952)	(42,360)	(36,988)	(4,537)	(243)	(592)	(1,592)	(32,476)	(11,425)	(3,777)	(17,274)	(-)
令和2年 (2020)	71,651	40,502	38,970	34,192	3,738	273	767	1,532	29,175	10,078	3,209	15,888	1,974
不詳補完値	(71,651)	(41,920)	(40,330)	(35,440)	(3,811)	(291)	(788)	(1,590)	(29,731)	(10,253)	(3,338)	(16,140)	(-)
(再掲)													
15～64歳	44,253	34,639	33,315	30,223	2,243	272	577	1,324	8,027	3,320	3,202	1,505	1,587
不詳補完値	(44,253)	(35,970)	(34,593)	(31,407)	(2,299)	(290)	(597)	(1,377)	(8,283)	(3,402)	(3,331)	(1,550)	(-)
65歳以上	27,398	5,863	5,655	3,969	1,495	1	190	208	21,148	6,758	7	14,383	387
不詳補完値	(27,398)	(5,950)	(5,737)	(4,033)	(1,512)	(1)	(191)	(213)	(21,448)	(6,851)	(7)	(14,590)	(-)
男													
平成22年 (2010)	39,464	27,908	25,963	25,024	446	213	280	1,945	11,023	1,894	2,194	6,935	533
平成27年 (2015)	37,601	25,030	23,988	23,089	490	156	253	1,042	11,780	1,523	1,941	8,316	791
不詳補完値	(37,601)	(25,673)	(24,607)	(23,688)	(494)	(167)	(258)	(1,066)	(11,928)	(1,537)	(1,994)	(8,397)	(-)
令和2年 (2020)	35,266	23,036	22,011	20,993	519	176	323	1,025	11,091	1,654	1,692	7,745	1139
不詳補完値	(35,266)	(23,920)	(22,856)	(21,810)	(526)	(190)	(330)	(1,064)	(11,346)	(1,690)	(1,760)	(7,896)	(-)
(再掲)													
15～64歳	23,311	19,419	18,571	18,089	125	175	182	848	2,962	341	1,691	930	930
不詳補完値	(23,311)	(20,240)	(19,358)	(18,854)	(127)	(189)	(188)	(882)	(3,071)	(352)	(1,759)	(960)	(-)
65歳以上	11,955	3,617	3,440	2,904	394	1	141	177	8,129	1,313	1	6,815	209
不詳補完値	(11,955)	(3,680)	(3,498)	(2,956)	(399)	(1)	(142)	(182)	(8,275)	(1,338)	(1)	(6,936)	(-)
女													
平成22年 (2010)	40,691	18,602	17,824	13,318	4,105	97	304	778	21,778	12,128	1,898	7,752	311
平成27年 (2015)	38,827	18,010	17,491	13,079	4,008	74	330	519	20,392	9,811	1,756	8,825	425
不詳補完値	(38,827)	(18,279)	(17,753)	(13,300)	(4,043)	(76)	(334)	(526)	(20,548)	(9,888)	(1,783)	(8,877)	(-)
令和2年 (2020)	36,385	17,466	16,959	13,199	3,219	97	444	507	18,084	8,424	1,517	8,143	835
不詳補完値	(36,385)	(18,000)	(17,474)	(13,630)	(3,285)	(101)	(458)	(526)	(18,385)	(8,563)	(1,578)	(8,244)	(-)
(再掲)													
15～64歳	20,942	15,220	14,744	12,134	2,118	97	395	476	5,065	2,979	1,511	575	657
不詳補完値	(20,942)	(15,730)	(15,235)	(12,553)	(2,172)	(101)	(409)	(495)	(5,212)	(3,050)	(1,572)	(590)	(-)
65歳以上	15,443	2,246	2,215	1,065	1,101	-	49	31	13,019	5,445	6	7,568	178
不詳補完値	(15,443)	(2,270)	(2,239)	(1,077)	(1,113)	(-)	(49)	(31)	(13,173)	(5,513)	(6)	(7,654)	(-)

第2表 男女、従業上の地位、産業（大分類）別就業者数（15歳以上）

区 分	総 数												
	就業者 総数	雇 用 者			役 員	あ 雇 る 人 業 主 の	な 雇 い 人 業 主 の	家 族 従 業 者	家 庭 内 職 者	就業者 総数	雇 用 者		
		・正 規 の 職 員	派 遣 業 社 所 の 員	・ア パ ー ソ ル バ イ ト ・ 他							・正 規 の 職 員	派 遣 業 社 所 の 員	・ア パ ー ソ ル バ イ ト ・ 他
総 数	40,330	24,122	787	9,315	2,121	670	2,318	937	60	22,856	16,171	423	
A 農業，林業	1,131	159	4	118	41	47	517	245	-	805	117	3	
うち農業	1,103	140	3	115	40	46	515	244	-	780	100	2	
B 漁業	36	2	-	3	-	3	20	8	-	29	2	-	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	68	60	-	5	3	-	-	-	-	60	54	-	
D 建設業	4,891	3,508	70	283	561	103	281	85	-	4,150	3,096	36	
E 製造業	9,207	6,888	319	1,282	443	42	130	55	48	6,383	5,257	210	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,323	1,246	38	33	5	-	1	-	-	1,203	1,164	21	
G 情報通信業	407	282	20	47	23	5	28	2	-	265	202	14	
H 運輸業，郵便業	1,127	848	27	194	32	3	22	1	-	909	728	16	
I 卸売業，小売業	5,193	1,924	52	2,231	401	109	297	179	-	2,255	1,161	20	
J 金融業，保険業	546	443	4	63	18	6	8	4	-	211	176	1	
K 不動産業，物品賃貸業	341	151	4	68	57	6	45	10	-	186	86	2	
L 学術研究，専門・技術サービス業	884	549	27	83	60	30	105	30	-	602	393	21	
M 宿泊業，飲食サービス業	1,981	433	33	997	81	150	135	152	-	634	198	10	
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,390	423	6	485	48	73	267	88	-	485	193	5	
O 教育，学習支援業	1,706	1,114	27	417	22	13	108	5	-	737	555	17	
P 医療，福祉	5,610	3,344	85	1,932	105	47	61	36	-	1,139	770	7	
Q 複合サービス事業	512	360	8	134	6	4	-	-	-	296	235	5	
R サービス業（他に分類されないもの）	2,724	1,431	54	653	215	29	293	37	12	1,733	1,077	30	
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,253	957	9	287	-	-	-	-	-	774	707	5	
(再掲)													
第 1 次 産 業	1,167	161	4	121	41	50	537	253	-	834	119	3	
第 2 次 産 業	14,166	10,456	389	1,570	1,007	145	411	140	48	10,593	8,407	246	
第 3 次 産 業	24,997	13,505	394	7,624	1,073	475	1,370	544	12	11,429	7,645	174	

※不詳補完値による。

(単位：人)

男						女								
者 ・アパ ソル バ イト 他	役 員	あ 雇 る 人 業 主 の	な 雇 い 人 業 主 の	家 族 従 業 者	家 庭 内 職 者	就 業 者 総 数	雇 用 者			役 員	あ 雇 る 人 業 主 の	な 雇 い 人 業 主 の	家 族 従 業 者	家 庭 内 職 者
							・正 規 の 職 員	派 遣 社 員	事 業 者 派 遣					
2,311	1,639	510	1,617	176	9	17,474	7,951	364	7,004	482	160	701	761	51
75	38	45	479	48	-	326	42	1	43	3	2	38	197	-
72	37	44	477	48	-	323	40	1	43	3	2	38	196	-
2	-	3	20	2	-	7	-	-	1	-	-	-	6	-
3	3	-	-	-	-	8	6	-	2	-	-	-	-	-
142	465	102	278	31	-	741	412	34	141	96	1	3	54	-
405	339	41	108	14	9	2,824	1,631	109	877	104	1	22	41	39
12	5	-	1	-	-	120	82	17	21	-	-	-	-	-
12	15	3	18	1	-	142	80	6	35	8	2	10	1	-
119	26	3	17	-	-	218	120	11	75	6	-	5	1	-
484	298	81	185	26	-	2,938	763	32	1,747	103	28	112	153	-
10	14	3	7	-	-	335	267	3	53	4	3	1	4	-
26	43	4	25	-	-	155	65	2	42	14	2	20	10	-
21	51	28	86	2	-	282	156	6	62	9	2	19	28	-
191	51	87	70	27	-	1,347	235	23	806	30	63	65	125	-
127	33	38	78	11	-	905	230	1	358	15	35	189	77	-
118	12	3	32	-	-	969	559	10	299	10	10	76	5	-
228	60	39	31	4	-	4,471	2,574	78	1,704	45	8	30	32	-
47	6	3	-	-	-	216	125	3	87	-	1	-	-	-
227	180	27	182	10	-	991	354	24	426	35	2	111	27	12
62	-	-	-	-	-	479	250	4	225	-	-	-	-	-
77	38	48	499	50	-	333	42	1	44	3	2	38	203	-
550	807	143	386	45	9	3,573	2,049	143	1,020	200	2	25	95	39
1,684	794	319	732	81	-	13,568	5,860	220	5,940	279	156	638	463	12

第3表 男女、年齢（5歳階級）、産業（大分類）別就業者数（15歳以上）及び平均年齢

区 分	総 数	A 農 業 ・ 林 業	う ち 農 業	B 漁 業	C 砂 利 採 取 業 、 採 石 業 、 鉱 業	D 建 設 業	E 製 造 業	F ・ ・ 電 気 ・ 水 熱 道 供 給 業	G 情 報 通 信 業	H 、 運 郵 便 業	I 小 卸 売 業 、 売 業
総数	38,970	1,077	1,050	35	66	4,620	8,755	1,236	390	1,074	4,939
15～19歳	339	1	1	1	1	23	75	16	1	9	82
20～24	1,900	16	16	-	1	192	437	95	26	27	248
25～29	2,587	25	25	-	6	244	640	177	21	37	301
30～34	3,063	23	23	1	3	297	870	127	28	49	353
35～39	3,515	35	32	2	3	403	940	101	38	88	405
40～44	4,259	37	33	-	2	526	1,074	135	67	105	507
45～49	4,907	47	45	1	13	618	1,264	187	58	156	598
50～54	4,332	47	44	1	6	547	1,031	158	67	160	505
55～59	4,570	42	37	5	19	579	1,071	148	37	183	570
60～64	3,843	77	74	1	10	503	688	82	26	147	555
65～69	2,653	200	197	8	1	381	340	7	13	71	355
70～74	1,878	239	235	9	1	226	197	3	4	39	282
75～79	716	156	156	3	-	56	101	-	3	3	101
80～84	286	89	89	1	-	19	20	-	-	-	54
85歳以上	122	43	43	2	-	6	7	-	1	-	23
平均年齢	47.3	54.4	54.4	49.5	49.8	48.8	45.8	42.5	45.7	50.4	47.8
男	22,011	763	739	28	58	3,914	6,052	1,120	253	864	2,137
15～19歳	227	-	-	1	1	22	52	14	1	7	43
20～24	1,054	11	11	-	1	170	293	86	15	21	115
25～29	1,457	15	15	-	5	215	429	163	14	31	130
30～34	1,750	19	19	1	3	247	616	114	19	37	156
35～39	1,968	28	25	2	3	339	657	90	25	63	182
40～44	2,321	29	25	-	2	453	746	123	36	77	200
45～49	2,631	27	25	1	10	502	846	159	34	117	237
50～54	2,401	35	33	1	6	448	714	140	43	137	195
55～59	2,523	24	21	3	16	493	749	142	29	148	201
60～64	2,239	54	51	1	9	444	503	79	21	126	260
65～69	1,591	150	147	7	1	328	231	7	10	63	165
70～74	1,154	168	164	6	1	183	129	3	3	34	159
75～79	452	107	107	3	-	47	71	-	3	3	53
80～84	166	66	66	-	-	17	9	-	-	-	31
85歳以上	77	30	30	2	-	6	7	-	-	-	10
平均年齢	47.5	55.3	55.6	44.0	49.6	48.8	45.9	42.6	46.1	51.0	48.0
女	16,959	314	311	7	8	706	2,703	116	137	210	2,802
15～19歳	112	1	1	-	-	1	23	2	-	2	39
20～24	846	5	5	-	-	22	144	9	11	6	133
25～29	1,130	10	10	-	1	29	211	14	7	6	171
30～34	1,313	4	4	-	-	50	254	13	9	12	197
35～39	1,547	7	7	-	-	64	283	11	13	25	223
40～44	1,938	8	8	-	-	73	328	12	31	28	307
45～49	2,276	20	20	-	3	116	418	28	24	39	361
50～54	1,931	12	11	-	-	99	317	18	24	23	310
55～59	2,047	18	16	2	3	86	322	6	8	35	369
60～64	1,604	23	23	-	1	59	185	3	5	21	295
65～69	1,062	50	50	1	-	53	109	-	3	8	190
70～74	724	71	71	3	-	43	68	-	1	5	123
75～79	264	49	49	-	-	9	30	-	-	-	48
80～84	120	23	23	1	-	2	11	-	-	-	23
85歳以上	45	13	13	-	-	-	-	-	1	-	13
平均年齢	47.0	51.9	51.8	71.5	50.9	49.1	45.6	41.3	45.0	47.8	47.7

(単位：人、歳)

J、金 保 融 業 業	K 物 不 品 動 賃 産 業 業	L サ 専 学 ー 門 術 ビ ・ 研 ス 技 究 業 術	M、宿 ー 飲 泊 ス 業 食 業	N、サ 生 ー 活 関 娛 ビ ス 業 業 連	O 学 教 習 支 育 援 業、	P 医 療、 福 祉	Q ス 複 合 サ ー 業 ビ	R れ (サ へ ー に ビ も 分 ス の 類 業 ー) さ	S を さ (公 除 れ 他 る に も 分 ー) の 類 務	T の 分 産 不 業 能	区 分
521	328	841	1, 885	1, 332	1, 619	5, 346	493	2, 592	1, 194	627	総数
-	-	5	56	6	8	10	4	18	5	18	15～19歳
28	8	35	116	64	83	318	26	73	70	37	20～24
61	12	58	86	72	112	433	45	102	117	38	25～29
52	19	49	110	85	135	477	56	155	142	32	30～34
50	13	77	150	135	151	534	43	185	115	47	35～39
48	33	93	177	118	189	625	80	263	120	60	40～44
65	41	114	221	125	216	617	60	274	156	76	45～49
67	38	97	168	128	197	578	47	265	159	66	50～54
69	33	107	170	119	238	636	50	288	156	50	55～59
45	37	80	199	134	152	565	53	355	94	40	60～64
24	30	61	191	155	74	343	19	304	31	45	65～69
10	34	43	173	114	46	161	7	224	15	51	70～74
2	18	17	41	49	12	38	2	66	12	36	75～79
-	6	2	20	23	5	9	1	13	2	22	80～84
-	6	3	7	5	1	2	-	7	-	9	85歳以上
45.1	52.4	47.3	47.8	48.4	46.6	46.8	45.0	51.7	45.0	46.9	平均年齢
200	178	572	600	464	695	1, 079	286	1, 646	736	366	男
-	-	5	38	3	5	5	2	15	3	10	15～19歳
13	5	21	52	24	40	55	12	52	44	24	20～24
25	6	40	29	22	42	91	22	72	83	23	25～29
18	14	34	39	26	61	102	33	108	83	20	30～34
17	5	43	36	50	55	114	28	128	74	29	35～39
15	14	65	53	37	61	114	41	171	53	31	40～44
21	19	61	47	48	74	99	32	160	89	48	45～49
25	20	67	46	42	80	96	27	151	91	37	50～54
26	10	73	45	37	109	102	29	145	107	35	55～59
23	21	63	53	51	84	106	36	209	73	23	60～64
11	21	48	71	56	43	103	16	215	20	25	65～69
4	24	34	63	46	30	64	5	163	8	27	70～74
2	12	14	19	14	9	20	2	47	7	19	75～79
-	5	1	6	6	1	6	1	5	1	11	80～84
-	2	3	3	2	1	2	-	5	-	4	85歳以上
45.1	53.8	48.1	45.4	50.1	48.4	47.7	46.3	51.4	45.3	46.8	平均年齢
321	150	269	1, 285	868	924	4, 267	207	946	458	261	女
-	-	-	18	3	3	5	2	3	2	8	15～19歳
15	3	14	64	40	43	263	14	21	26	13	20～24
36	6	18	57	50	70	342	23	30	34	15	25～29
34	5	15	71	59	74	375	23	47	59	12	30～34
33	8	34	114	85	96	420	15	57	41	18	35～39
33	19	28	124	81	128	511	39	92	67	29	40～44
44	22	53	174	77	142	518	28	114	67	28	45～49
42	18	30	122	86	117	482	20	114	68	29	50～54
43	23	34	125	82	129	534	21	143	49	15	55～59
22	16	17	146	83	68	459	17	146	21	17	60～64
13	9	13	120	99	31	240	3	89	11	20	65～69
6	10	9	110	68	16	97	2	61	7	24	70～74
-	6	3	22	35	3	18	-	19	5	17	75～79
-	1	1	14	17	4	3	-	8	1	11	80～84
-	4	-	4	3	-	-	-	2	-	5	85歳以上
45.0	50.6	45.7	48.8	47.4	45.1	46.6	43.2	52.2	44.6	46.9	平均年齢

第4表 男女、従業上の地位、職業（大分類）別就業者数（15歳以上）

(単位：人)										
区 分	就業者 総数	総 数	雇 用 者			役 員	あ雇 る 人 業 主の	な雇 い 人 業 主の	家 族 従 業 者	家 庭 内 職 者
			・正 規の 業職 員員	派遣 労働 者社 所派 員の 遣	・アパ ー ル の バ イト ・					
総 数	40,330	34,224	24,122	787	9,315	2,121	670	2,318	937	60
A 管 理 的 職 業 従 事 者	830	170	167	-	3	608	51	-	1	-
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	6,221	5,505	4,440	81	984	267	92	324	33	-
C 事 務 従 事 者	7,386	6,806	5,099	172	1,535	396	6	30	148	-
D 販 売 従 事 者	3,465	2,805	1,459	27	1,319	237	75	237	111	-
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	5,043	4,084	1,904	71	2,109	98	215	399	247	-
F 保 安 職 業 従 事 者	672	650	523	-	127	2	-	20	-	-
G 農 林 漁 業 従 事 者	1,133	264	151	5	108	31	49	536	253	-
H 生 産 工 程 従 事 者	8,371	7,597	5,949	280	1,368	258	98	288	76	54
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	1,601	1,552	1,319	21	212	22	9	15	3	-
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	2,744	2,238	2,134	2	102	172	58	240	36	-
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	2,864	2,553	977	128	1,448	30	17	229	29	6
男	22,856	18,905	16,171	423	2,311	1,639	510	1,617	176	9
A 管 理 的 職 業 従 事 者	738	157	154	-	3	540	41	-	-	-
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	3,073	2,572	2,343	55	174	231	73	187	10	-
C 事 務 従 事 者	2,986	2,831	2,560	38	233	139	5	8	3	-
D 販 売 従 事 者	1,600	1,201	924	13	264	192	50	146	11	-
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,248	894	599	12	283	54	121	143	36	-
F 保 安 職 業 従 事 者	639	618	498	-	120	2	-	19	-	-
G 農 林 漁 業 従 事 者	829	203	122	5	76	30	47	498	51	-
H 生 産 工 程 従 事 者	6,087	5,471	4,867	194	410	238	94	246	29	9
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	1,555	1,512	1,291	21	200	20	8	14	1	-
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	2,678	2,187	2,097	2	88	171	57	238	25	-
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	1,423	1,259	716	83	460	22	14	118	10	-
女	17,474	15,319	7,951	364	7,004	482	160	701	761	51
A 管 理 的 職 業 従 事 者	92	13	13	-	-	68	10	-	1	-
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	3,148	2,933	2,097	26	810	36	19	137	23	-
C 事 務 従 事 者	4,400	3,975	2,539	134	1,302	257	1	22	145	-
D 販 売 従 事 者	1,865	1,604	535	14	1,055	45	25	91	100	-
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	3,795	3,190	1,305	59	1,826	44	94	256	211	-
F 保 安 職 業 従 事 者	33	32	25	-	7	-	-	1	-	-
G 農 林 漁 業 従 事 者	304	61	29	-	32	1	2	38	202	-
H 生 産 工 程 従 事 者	2,284	2,126	1,082	86	958	20	4	42	47	45
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	46	40	28	-	12	2	1	1	2	-
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	66	51	37	-	14	1	1	2	11	-
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	1,441	1,294	261	45	988	8	3	111	19	6

※不詳補完値による。

第5表 男女、年齢（5歳階級）、職業（大分類）別就業者数（15歳以上）及び平均年齢

(単位：人、歳)

区 分	総 数	A 従 管 理 事 的 職 者 業	B 職 業 技 術 的 事 務 者 ・ 専 門 的 事 務 者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E 職 業 サ ー ビ ス 従 事 者	F 従 保 安 事 業 者	G 従 農 林 事 業 者	H 従 生 産 工 程 者	I 運 輸 送 従 事 者 機 械	J 従 建 設 事 業 者 ・ 採 掘	K 従 ・ 運 搬 ・ 運 送 ・ 包 装 ・ 清 掃 等 事 業 者	L の 分 類 不 能 業
総数	38,970	801	5,895	7,053	3,290	4,813	635	1,079	7,970	1,519	2,590	2,736	589
15～19歳	339	－	17	19	70	64	6	2	83	13	21	26	18
20～24	1,900	－	365	271	181	245	42	14	447	63	145	92	35
25～29	2,587	7	530	424	234	306	64	20	561	115	175	118	33
30～34	3,063	5	565	576	256	345	71	27	792	82	170	146	28
35～39	3,515	21	581	634	275	464	46	39	864	110	250	188	43
40～44	4,259	50	705	850	357	492	58	39	981	149	309	217	52
45～49	4,907	67	708	1,157	381	529	56	45	1,104	205	331	251	73
50～54	4,332	81	647	980	330	499	35	43	885	213	282	275	62
55～59	4,570	139	739	923	365	476	63	39	911	212	294	363	46
60～64	3,843	115	530	650	338	512	59	73	675	171	247	437	36
65～69	2,653	129	278	288	211	417	69	200	367	117	204	327	46
70～74	1,878	111	158	188	172	318	45	247	184	63	121	220	51
75～79	716	48	49	73	70	91	21	156	84	5	25	59	35
80～84	286	17	16	15	33	42	－	90	24	1	11	15	22
85歳以上	122	11	7	5	17	13	－	45	8	－	5	2	9
平均年齢	48.8	60.9	46.2	47.8	48.4	49.5	48.2	65.8	46.1	49.1	48.3	53.1	51.8
男	22,011	709	2,893	2,837	1,512	1,187	602	786	5,782	1,473	2,527	1,352	351
15～19歳	227	－	12	10	38	41	6	1	59	13	20	17	10
20～24	1,054	－	129	110	80	86	37	9	320	60	142	58	23
25～29	1,457	6	244	166	97	80	57	15	416	109	168	77	22
30～34	1,750	3	266	230	122	101	62	22	598	80	167	81	18
35～39	1,968	21	265	236	132	122	43	31	644	106	245	96	27
40～44	2,321	45	316	292	148	116	53	30	725	147	302	118	29
45～49	2,631	56	339	425	158	105	54	31	787	194	322	115	45
50～54	2,401	72	338	417	141	105	35	34	628	207	274	114	36
55～59	2,523	124	387	393	149	75	62	24	636	211	287	142	33
60～64	2,239	102	274	343	180	103	59	57	478	167	241	213	22
65～69	1,591	111	163	120	108	111	69	152	254	113	204	160	26
70～74	1,154	99	109	71	94	93	44	174	142	60	117	124	27
75～79	452	45	36	21	41	32	21	108	70	5	24	31	18
80～84	166	15	8	2	17	13	－	66	17	1	11	5	11
85歳以上	77	10	7	1	7	4	－	32	8	－	3	1	4
平均年齢	49.0	60.9	47.7	48.4	49.2	48.1	48.9	65.5	45.9	49.2	48.4	52.2	50.8
女	16,959	92	3,002	4,216	1,778	3,626	33	293	2,188	46	63	1,384	238
15～19歳	112	－	5	9	32	23	－	1	24	－	1	9	8
20～24	846	－	236	161	101	159	5	5	127	3	3	34	12
25～29	1,130	1	286	258	137	226	7	5	145	6	7	41	11
30～34	1,313	2	299	346	134	244	9	5	194	2	3	65	10
35～39	1,547	－	316	398	143	342	3	8	220	4	5	92	16
40～44	1,938	5	389	558	209	376	5	9	256	2	7	99	23
45～49	2,276	11	369	732	223	424	2	14	317	11	9	136	28
50～54	1,931	9	309	563	189	394	－	9	257	6	8	161	26
55～59	2,047	15	352	530	216	401	1	15	275	1	7	221	13
60～64	1,604	13	256	307	158	409	－	16	197	4	6	224	14
65～69	1,062	18	115	168	103	306	－	48	113	4	－	167	20
70～74	724	12	49	117	78	225	1	73	42	3	4	96	24
75～79	264	3	13	52	29	59	－	48	14	－	1	28	17
80～84	120	2	8	13	16	29	－	24	7	－	－	10	11
85歳以上	45	1	－	4	10	9	－	13	－	－	2	1	5
平均年齢	48.4	60.5	44.7	47.4	47.8	49.9	34.6	66.5	46.4	47.1	48.1	54.0	53.4

第6表 男女、産業（大分類）、職業（大分類）別就業者数（15歳以上）

区 分	総 数	A 農 業 ・ 林 業	B 漁 業	C 砂採鉱 利石業、 採取業、	D 建 設 業	E 製 造 業	F ・・電 水熱・ガ 道供ス 業給ス	G 情 報 通 信 業	H 、運 郵輸 便業業	I 小卸 売業、 業、
総数	40,330	1,131	36	68	4,891	9,207	1,323	407	1,127	5,193
A 管理の職業者 従事者	830	10	-	2	184	198	6	10	23	130
B 専門的・技術的 職業従事者	6,221	2	-	6	549	590	208	236	5	105
C 事務従事者	7,386	33	-	26	858	1430	398	124	239	828
D 販売従事者	3,465	4	-	-	138	143	7	19	7	2532
E サービス職業従事者	5,043	2	-	-	14	2	3	1	7	27
F 保安職業者 従事者	672	-	-	-	1	11	27	-	8	3
G 農林漁業者 従事者	1,133	1042	35	-	9	1	-	-	1	4
H 生産工程者 従事者	8,371	14	1	12	469	6,331	80	8	45	791
I 送・機械 運・従事者	1,601	5	-	12	217	65	434	-	542	20
J 建設・事 運・従事者	2,744	2	-	7	2398	20	149	1	9	41
K 搬・清掃・ 包装等従事者	2,864	17	-	3	54	416	11	8	241	712
男	22,856	805	29	60	4,150	6,383	1,203	265	909	2,255
A 管理の職業者 従事者	738	10	-	2	166	187	6	9	21	115
B 専門的・技術的 職業従事者	3,073	2	-	6	525	506	202	189	5	56
C 事務従事者	2,986	11	-	18	276	716	308	40	147	194
D 販売従事者	1,600	1	-	-	128	116	5	15	6	1035
E サービス職業従事者	1,248	1	-	-	5	1	2	1	1	11
F 保安職業者 従事者	639	-	-	-	1	11	27	-	8	3
G 農林漁業者 従事者	829	756	29	-	9	1	-	-	1	3
H 生産工程者 従事者	6,087	8	-	12	439	4571	75	4	23	454
I 送・機械 運・従事者	1,555	5	-	12	213	65	425	-	520	20
J 建設・事 運・従事者	2,678	2	-	7	2350	19	144	1	9	39
K 搬・清掃・ 包装等従事者	1,423	9	-	3	38	190	9	6	168	325
女	17,474	326	7	8	741	2,824	120	142	218	2,938
A 管理の職業者 従事者	92	-	-	-	18	11	-	1	2	15
B 専門的・技術的 職業従事者	3148	-	-	-	24	84	6	47	-	49
C 事務従事者	4,400	22	-	8	582	714	90	84	92	634
D 販売従事者	1,865	3	-	-	10	27	2	4	1	1497
E サービス職業従事者	3,795	1	-	-	9	1	1	-	6	16
F 保安職業者 従事者	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 農林漁業者 従事者	304	286	6	-	-	-	-	-	-	1
H 生産工程者 従事者	2,284	6	1	-	30	1760	5	4	22	337
I 送・機械 運・従事者	46	-	-	-	4	-	9	-	22	-
J 建設・事 運・従事者	66	-	-	-	48	1	5	-	-	2
K 搬・清掃・ 包装等従事者	1,441	8	-	-	16	226	2	2	73	387

※不詳補完値による。

(単位：人)

J、金 保 融 業 業	K 物 不 品 動 貨 産 貸 業、 業	L サ 専 学 ー 門 術 ビ ・ 研 ス 究、 業 術	M、宿 ー ビ 飲 泊 ス 業 食 業	N、サ 生 娛 ー 活 楽 ビ ス 関 業 業 連	O 学 教 習 支 育 援 業、	P 医 療、 福 祉	Q ス 複 合 事 サ ー 業 ビ	R れ ー サ （ 他 ー に 分 ビ 類 さ 業 ）	S を さ ー 公 除 れ 他 る も 分 の 類 務	区 分
546	341	884	1,981	1,390	1,706	5,610	512	2,724	1,253	総数
10	30	13	26	14	19	21	16	67	51	A 管 理 的 職 業 者
4	5	313	10	52	1226	2569	31	189	121	B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者
258	99	278	55	124	277	578	321	662	798	C 事 務 従 事 者
270	114	15	57	68	3	9	46	33	-	D 販 売 従 事 者
1	42	19	1664	947	119	2123	2	67	3	E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者
-	2	1	4	9	3	34	-	310	259	F 事 保 安 職 業 者
-	-	7	-	25	1	1	4	2	1	G 従 事 農 林 漁 業 者
1	15	133	11	24	2	51	5	374	4	H 従 事 産 工 程 者
1	12	17	4	25	11	90	5	136	5	I 輸 送 ・ 機 械 従 事 者
-	1	59	-	1	-	1	-	53	2	J 運 転 従 事 者
1	21	29	150	101	45	133	82	831	9	K 建 設 ・ 事 探 掘 者 ・ 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者
211	186	602	634	485	737	1,139	296	1,733	774	男
9	27	11	17	13	15	13	16	59	42	A 管 理 的 職 業 者
3	4	267	-	23	556	497	25	163	44	B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者
94	30	108	16	31	105	95	143	227	427	C 事 務 従 事 者
103	68	13	17	26	2	6	30	29	-	D 販 売 従 事 者
-	27	-	536	283	12	350	-	18	-	E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者
-	2	1	4	7	3	34	-	295	243	F 事 保 安 職 業 者
-	-	2	-	22	-	1	2	2	1	G 従 事 農 林 漁 業 者
1	11	109	4	9	2	16	4	341	4	H 従 事 産 工 程 者
1	12	17	4	23	9	86	5	133	5	I 輸 送 ・ 機 械 従 事 者
-	-	53	-	1	-	1	-	50	2	J 運 転 従 事 者
-	5	21	36	47	33	40	71	416	6	K 建 設 ・ 事 探 掘 者 ・ 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者
335	155	282	1,347	905	969	4,471	216	991	479	女
1	3	2	9	1	4	8	-	8	9	A 管 理 的 職 業 者
1	1	46	10	29	670	2072	6	26	77	B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者
164	69	170	39	93	172	483	178	435	371	C 事 務 従 事 者
167	46	2	40	42	1	3	16	4	-	D 販 売 従 事 者
1	15	19	1128	664	107	1773	2	49	3	E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者
-	-	-	-	2	-	-	-	15	16	F 事 保 安 職 業 者
-	-	5	-	3	1	-	2	-	-	G 従 事 農 林 漁 業 者
-	4	24	7	15	-	35	1	33	-	H 従 事 産 工 程 者
-	-	-	-	2	2	4	-	3	-	I 輸 送 ・ 機 械 従 事 者
-	1	6	-	-	-	-	-	3	-	J 運 転 従 事 者
1	16	8	114	54	12	93	11	415	3	K 建 設 ・ 事 探 掘 者 ・ 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者

第7表 世帯の家族類型、労働力状態別一般世帯人員（15歳以上）

（単位：人）

区 分	総 数	労働力人口			非労働力人口	労働力状態 「不詳」
		総 数	就 業 者	完全失業者		
総数（世帯の家族類型）	69,447	40,479	38,947	1,532	26,995	1,973
A 親族のみの世帯	58,797	34,550	33,301	1,249	22,952	1,295
1 核家族世帯	41,756	24,874	23,937	937	15,777	1,105
うち夫婦のみの世帯	14,352	6,815	6,640	175	7,282	255
2 核家族以外の世帯	17,041	9,676	9,364	312	7,175	190
B 非親族を含む世帯	462	335	317	18	104	23
C 単独世帯	10,188	5,594	5,329	265	3,939	655
世帯の家族類型「不詳」	-	-	-	-	-	-
（再掲）3世代世帯	12,050	7,186	6,959	227	4,739	125
（再掲）夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	8,984	2,409	2,352	57	6,473	102
（再掲）65歳以上の単独世帯	4,175	825	759	66	3,223	127

第8表 子どもの有無、夫の労働力状態、妻の労働力状態別一般世帯数（夫婦のいる一般世帯）

（単位：世帯）

（単位：世帯）

区 分		妻 の 労 働 力 状 態				
		総 数	就 業 者		非 就 業 者	労働力状態 「不詳」
			総 数	うち雇用者 (役員を含む)		
夫 の 労 働 力 状 態	総数	18,668	10,496	9,389	7,760	412
	子供なし	8,543	3,827	3,274	4,576	140
	子供あり	10,125	6,669	6,115	3,184	272
	就業者	12,751	9,634	8,627	3,111	6
	子供なし	4,772	3,319	2,828	1,450	3
	子供あり	7,979	6,315	5,799	1,661	3
	うち雇用者（役員を含む）	11,213	8,541	8,198	2,669	3
	子供なし	3,976	2,785	2,655	1,190	1
	子供あり	7,237	5,756	5,543	1,479	2
	非就業者	5,509	860	760	4,649	-
	子供なし	3,633	507	445	3,126	-
	子供あり	1,876	353	315	1,523	-
	労働力状態「不詳」	408	2	2	-	406
	子供なし	138	1	1	-	137
	子供あり	270	1	1	-	269

第9表 夫の労働力状態、妻の労働力状態別夫婦のみの世帯数（一般世帯）

（単位：世帯）

区 分		妻 の 労 働 力 状 態			
		総 数	就 業 者	非 就 業 者	労 働 力 状 態 「 不 詳 」
夫 の 労 働 力 状 態	総数	7,176	2,921	4,126	129
	うち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	4,492	1,005	3,435	52
	（再掲）いずれかが60歳以上の夫婦のみの世帯	5,440	1,598	3,779	63
	（再掲）いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯	4,684	1,103	3,524	57
	（再掲）夫婦とも65歳以上の夫婦のみの世帯	3,963	721	3,197	45
	就業者	3,719	2,509	1,207	3
	うち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	1,347	702	643	2
	（再掲）いずれかが60歳以上の夫婦のみの世帯	2,107	1,213	892	2
	（再掲）いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯	1,466	769	695	2
	（再掲）夫婦とも65歳以上の夫婦のみの世帯	1,074	515	557	2
	非就業者	3,331	412	2,919	-
	うち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	3,095	303	2,792	-
	（再掲）いずれかが60歳以上の夫婦のみの世帯	3,272	385	2,887	-
	（再掲）いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯	3,163	334	2,829	-
	（再掲）夫婦とも65歳以上の夫婦のみの世帯	2,846	206	2,640	-
	労働力状態「不詳」	126	-	-	126
	うち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	50	-	-	50
	（再掲）いずれかが60歳以上の夫婦のみの世帯	61	-	-	61
	（再掲）いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯	55	-	-	55
	（再掲）夫婦とも65歳以上の夫婦のみの世帯	43	-	-	43

第 10 表 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員、就業者数（一般世帯）

(単位：世帯、人)

	一般世帯数	一般世帯人員	1世帯当たり 人員	就業者数
総 数	33,839	79,307	2.34	38,947
I 農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	396	862	2.18	565
(1) 農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	302	652	2.16	454
(2) 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	94	210	2.23	111
II 農 林 漁 業 ・ 非 農 林 漁 業 就 業 者 混 合 世 帯	444	1,625	3.66	1,194
(3) 農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	241	912	3.78	677
(4) 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	107	377	3.52	262
(5) 非 農 林 漁 業 ・ 業 主 混 合 世 帯	10	29	2.90	24
(6) 非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 混 合 世 帯	86	307	3.57	231
III 非 農 林 漁 業 就 業 者 世 帯	21,816	58,942	2.70	36,422
(7) 非 農 林 漁 業 ・ 業 主 世 帯	1,110	2,369	2.13	1,603
(8) 非 農 林 漁 業 ・ 雇 用 者 世 帯	19,593	52,599	2.68	31,956
(9) 非 農 林 漁 業 ・ 業 主 ・ 雇 用 者 世 帯 (世帯の主な就業者が業主)	657	2,352	3.58	1,712
(10) 非 農 林 漁 業 ・ 業 主 ・ 雇 用 者 世 帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	456	1,622	3.56	1,151
IV 非 就 業 者 世 帯	10,712	16,688	1.56	15
V 分 類 不 能 の 世 帯	471	1,190	2.53	751

※「非就業者世帯」については、親族全員が労働力状態「不詳」の世帯を含む。

【参考】令和 2 年国勢調査の概要

1 調査の目的及び沿革

国勢調査は、我が国の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として実施する国の最も基本的な統計調査です。大正 9（1920）年の第 1 回調査から、ほぼ 5 年ごとに行われており、令和 2 年調査は 21 回目に当たり、実施 100 年目の節目となりました。

国勢調査は、10 年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、令和 2 年国勢調査は大規模調査でした。

なお、大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数ですが、戦前は、大規模調査の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査の調査事項としては人口の基本的属性のみに限られていました。

戦後は国勢調査結果に対する需要が高まったことから、調査事項の充実が図られ、大規模調査の調査事項には、人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項が加えられ、簡易調査の調査事項には、人口の基本的属性だけでなく経済的属性及び住宅に関する事項が加えられました。

2 調査の時期

令和 2 年国勢調査は、令和 2（2020）年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われました。

3 調査の根拠法令

令和 2 年国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定に基づき、同法に定める「基幹統計調査」（国勢統計を作成するための調査）として実施されました。

また、国勢調査の実施に関する具体的な事項は、統計法の下に定める国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）、国勢調査施行規則（昭和 55 年総理府令第 21 号）及び国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和 59 年総理府令第 24 号）に基づいています。

4 調査の地域

令和 2 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われました。

- 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

5 調査の対象

令和 2 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われました。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなしました。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査しました。

- (1) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、同法第 124 条に規定する専修学校、同法第 134 条第 1 項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
- (2) 病院又は診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）に引き続き 3 か月以上入院し、

又は入所している者はその入院先、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無に関わらず自宅

- (3) 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶

なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査しました。

- (4) 衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- (5) 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

本邦内に常駐している者は、外国人を含めてすべての調査の対象としましたが、次の者は調査から除外しました。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族。

6 調査事項

＜世帯員に関する事項＞

- (1) 氏名
- (2) 男女の別
- (3) 出生の年月
- (4) 世帯主との続柄
- (5) 配偶の関係
- (6) 国籍
- (7) 現在の住居における居住期間
- (8) 5年前の住居の所在地
- (9) 在学、卒業等教育の状況
- (10) 就業状態
- (11) 所属の事業所の名称及び事業の種類
- (12) 仕事の種類
- (13) 従業上の地域
- (14) 従業地又は通学地
- (15) 従業地又は通学地までの利用交通手段

＜世帯に関する事項＞

- (1) 世帯の種類
- (2) 世帯員の数
- (3) 住居の種類
- (4) 住宅の建て方

7 調査の方法

令和2年国勢調査は、総務省統計局－都道府県－市区町村－国勢調査指導員－国勢調査員の流れにより行われ、調査は、調査員又は調査員事務を受託した事業者（以下「調査員等」という。）が次の方法により行いました。

なお、柏崎市では、全市域を748の調査区（調査区を構成する基本単位区は1,908）に分け、指導員75人及び調査員451人（施設委託24人を含む。）で実施しました。

- (1) 9月14日から9月30日までに、調査員等が、担当する地域の全ての世帯を訪問し、①インターネット回答利用ガイド②調査票（紙）③調査票の記入のしかた④郵送提出用封筒の4点を封筒に入れて配布。
- (2) 調査の回答は、インターネット、郵送、調査員等への提出の三つの方法とし、インターネットでの回答は9月14日から10月7日まで、調査票（紙）での回答は10月1日から10月7日までとした。10月7日までにインターネット回答又は調査票の提出が確認できなかった世帯については調査員が再度訪問し、回答のお願いに伺った。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、調査員等が当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目を、その近隣の者に質問することにより調査した。

8 集計の方法

国に集められた調査票は、独立行政法人統計センターにおいて、データ入力、産業分類符号などの符号付けをした後、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、必要な補足訂正を行った上で結果表として集計されます。